

学びを、お金で、 あきらめない。



だいがく せんもんがっこう などの学びは、まな 高校までよりもかね お金がかかります。

ねんかんさいだいやく 年間最大約 **160** 万円の「返さなくていい奨学金」等の支援が受けられます！

せたいねんしゅう しんがくさき に応じた金額など詳しいことは

「JASSO」や「修学支援」で検索をQ

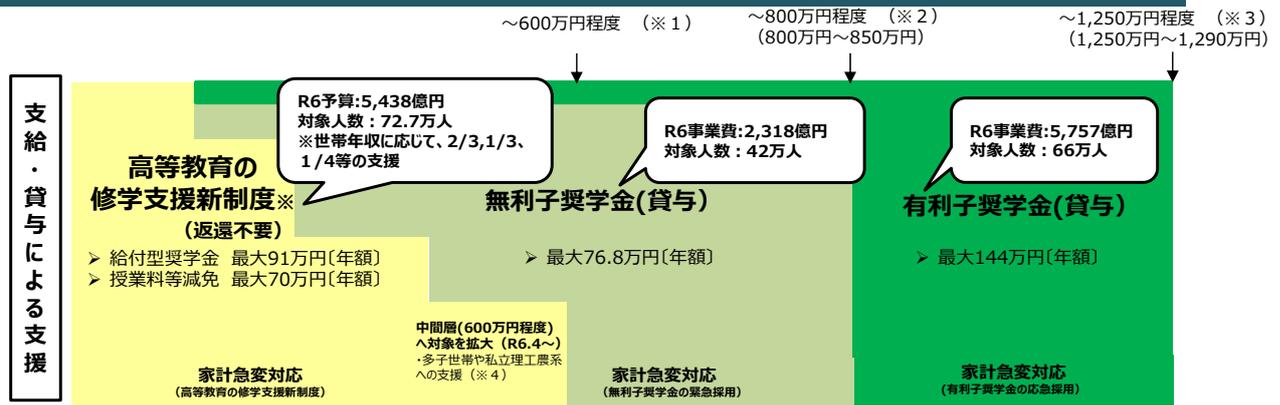
自分が支援の対象になることを知らない中高生がたくさんいます

身近な方やSNSでの拡散に御協力をお願いします。

「返さなくていい奨学金」サイト



国内の大学等に通う学生等への経済的支援



※ 消費税率10%への引上げにより財源を確保し、令和2年4月より実施。

(※1) 両親・子2人の場合。括弧内の幅の目安は、共働きかどうか、子の年齢によって異なる。

(※2) (※3) 両親・子2人・予約採用の場合。括弧内の幅の目安は、国公私立大学かどうか、自宅生・自宅外生等によって異なる。

(※4) 多子世帯については全額支援の1/4支援、私立理工農系については文系との授業料差額に着目し、授業料等減免で支援。

貸与型奨学金の返還支援

無利子に利率はなし	固定利率/変動利率 令和6年3月貸与終了者 (利率固定: 0.940% 利率見直し: 0.400%)
所得連動型返還制度 (所得の9%)	有利子に所得連動型返還制度はなし
減額返還制度 ➢ 年収400万円(子供2人世帯は500万円、子供3人以上世帯は600万円)以下(給与所得者)等の場合に対象。一定期間、毎月の返還額を最大4分の1まで減額。	
返還期限猶予制度 ➢ 経済困難(年収300万円以下(給与所得者))等の理由により、返還の猶予が可能。	
返還免除制度 ➢ 死亡または精神若しくは身体の障害 ➢ 業績優秀者免除制度(大学院生かつ無利子)	
自治体による地方の企業に就職する場合の返還支援制度 (42都道府県、712市区町村で実施(R5)。例えば、3～5年間、当該自治体内に就職かつ居住することで、当該自治体より返還を支援)	
企業等が本人に代わって返還を行う支援(代理返還制度) (1,798社で実施(R6.3未現在)。企業等は返還額を損金算入可能であり、さらに、貸上げ促進税制上の給与等にも算入可能。また、企業等から機構に直接返還することで、返還額に係る所得税が非課税となり得る。)	

高等教育の修学支援新制度

2020年4月から新しい給付奨学金・授業料等減免制度がスタート!



対象になる学校は?

一定の要件を満たすことを国等が確認した
大学、短期大学、高等専門学校(4年・5年)、専門学校
に通う学生が支援を受けられます。



どんな学生が対象になるの?

要件を満たす学生全員が支援を受けられます。

世帯収入や資産の要件を満たしていること (住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯 ※)

進学先で学ぶ意欲がある学生であること
成績だけで判断せず、レポートなどで学ぶ意欲を確認

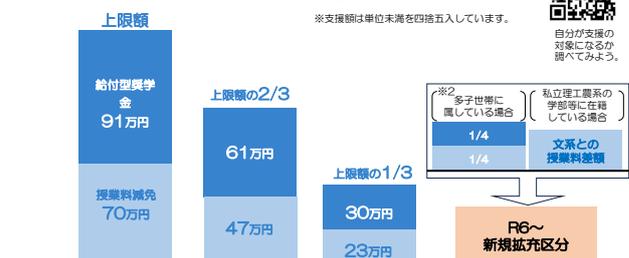
将来、社会で自立し、活躍できるよう、しっかりと勉学に励むことが大切です

※ 生活保護世帯や社会的養護を必要とする者(児童養護施設や里親のもとで養育されている者等)も本人の所得で判定し低所得であれば支援対象(生活保護世帯の出身者は、父母が生活扶助を受けている者)

世帯収入によって支援を受けられる額が変わるの?

世帯収入に応じた4段階の基準で支援額が決まります。

4人家族(本人(18歳)・父(給与所得者)・母(無収入)・中学生)で、本人がアパートなど自宅以外から私立大学に通う場合の支援額(年額)



年収目安 ※1: 約270万円 (住民税非課税世帯 第1区分) 約300万円 (第2区分) 約380万円 (第3区分) 約600万円 (第4区分)

※1) 年収目安はあくまでも一例です。兄弟姉妹の数や年齢等の世帯構成などで異なります。
※2) 多子世帯は扶養する子供が3人以上いる世帯となります。

給付型奨学金の支給額は?

第I区分(住民税非課税世帯)の場合は、下記の額が支給されます。
(第II区分、第III区分の場合は、それぞれ第I区分の額の2/3、1/3)

給付型奨学金の支給額(年額) (住民税非課税世帯 第I区分)の場合)

区分	自宅通学		自宅外通学	
	国公立	私立	国公立	私立
大学・短期大学・専門学校	35万円	46万円	80万円	91万円
高等専門学校	21万円	32万円	41万円	52万円

※ 支給額は単位未満を四捨五入しています。



授業料・入学金のサポートは?

給付型奨学金の対象者は、授業料と入学金の減免を受けることができます。
(第II区分、第III区分の場合は、それぞれ第I区分の額の2/3、1/3)

授業料等の免除・減額の上限額(年額) (住民税非課税世帯 第I区分)の場合)

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	28万円	54万円	26万円	70万円
短期大学	17万円	39万円	25万円	62万円
高等専門学校	8万円	23万円	13万円	70万円
専門学校	7万円	17万円	16万円	59万円

※ 上限額は単位未満を四捨五入しています。



高等教育の修学支援新制度の対象機関について（R5.8.31現在）

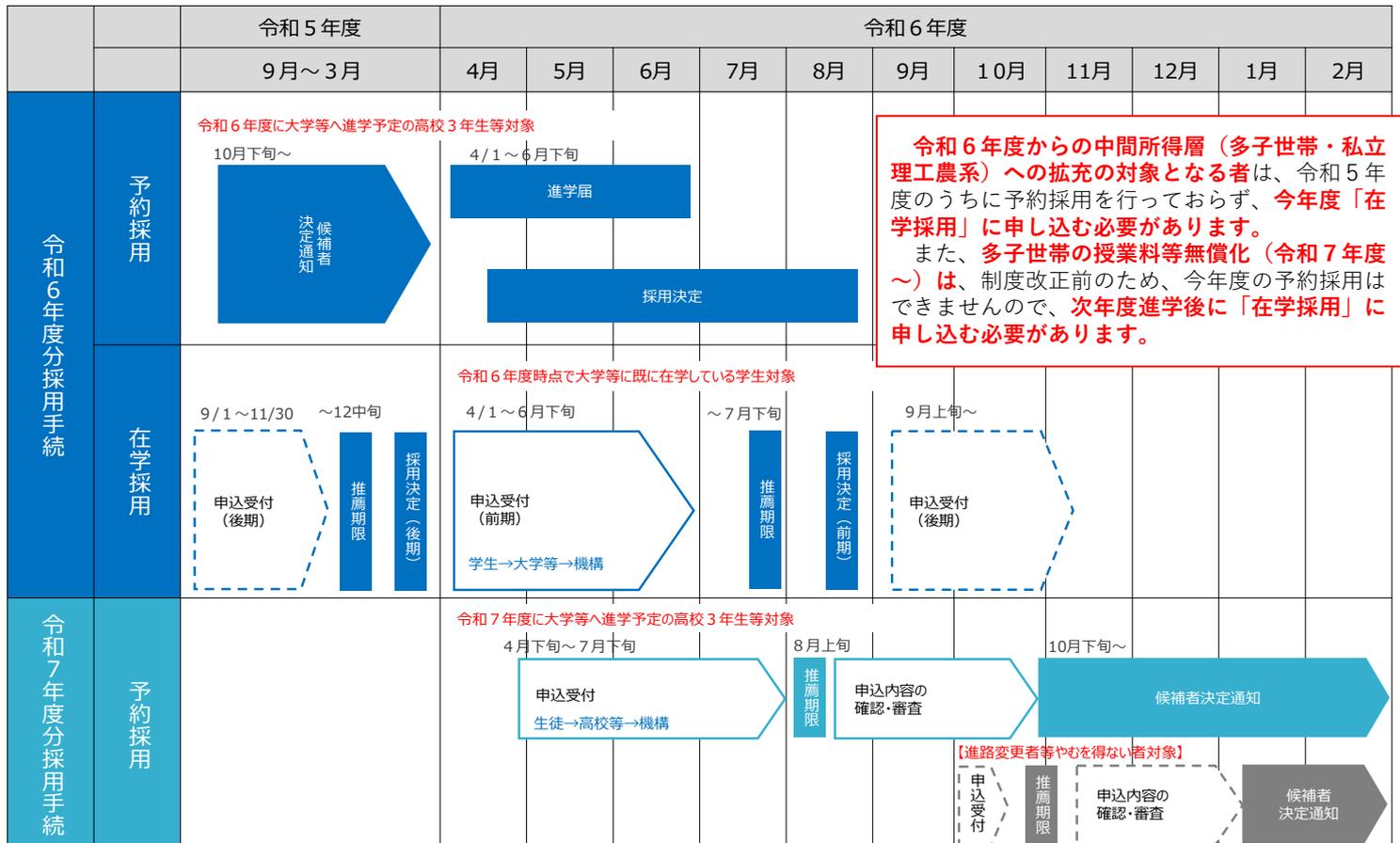
区 分	学校数 (R5.4.1)	確認校数 (R5.4.1)	新規確認校数 (R5年度)	確認取消校数 (R5年度)	確認校数 (R6.4.1)	(参考) 要件確認 割合
	A	B	C	D	E=B+C-D	E/A
大学・短期大学	1,080	1,058	3	2	1,059	98.1%
高等専門学校	57	57	—	—	57	100%
専門学校	2,592	2,010	32	6	2,036	78.5%

(注1)「学校数(R5.4.1)」には大学院大学(25校)、完成年次前の高等専門学校(1校)、学生募集停止・休校・廃校等(177校)を含まない。
 (注2)新設予定の学校については、追って確認審査予定。

文部科学省 特設ホームページで、対象機関リストを公表しています。
 志望校が対象機関でない場合、支援を受けることができません。志望校が対象機関か否か、必ずご確認ください！



高等教育の修学支援新制度スケジュール

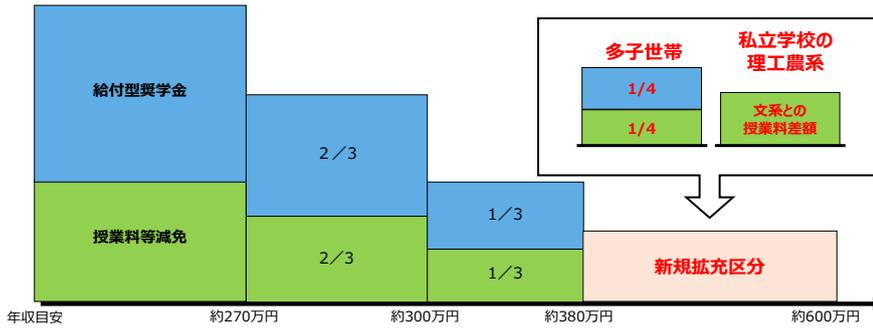


(注1) 上記は給付型奨学金の申込手続を示したもので、給付型奨学金の対象者は授業料等減免の対象者にもなる。学生は各大学等が定める時期に、授業料等減免の申込手続を行う。
 (注2) 令和6年度の申込受付、推薦期限、申込内容の確認・審査、候補者決定通知、採用決定等の時期は予定である。
 (注3) 機構は日本学生支援機構を指す。

令和6年度からの奨学金制度の改正（授業料減免等の中間層への拡大）

学部段階（大学・短大・高専・専門学校）向け
授業料減免等の中間層への拡大

授業料等減免と給付型奨学金をセットで行う「高等教育の修学支援新制度」について、**子育て支援等の観点から、多子世帯の中間層に支援対象を拡大**。あわせて理工農系の中間層にも拡大。



- <支援対象>**
- ・新規支援区分の対象は、世帯年収600万円程度までの学部段階（大学、短大、高専4・5年生、専門学校）
 - ・多子世帯支援：扶養する子の数が3人以上である世帯（扶養する子が3人以上いる間、第1子から支援）が対象
 - ・理工農系支援：学問分野をまたがる学部・学科も、授与する学位の分野に理学・工学・農学が含まれば対象
- <支給水準>**
- ・多子世帯支援：全額支援の1/4支援（給付型奨学金と授業料等減免）
 - ・理工農系支援：私立学校における文系との授業料差額（人文・社会科学系との授業料に差が生じていることに着目し、私立の学校を対象に支援）

【奨学金の改正について】 文部科学省ホームページトップ > 教育 > 大学・大学院、専門教育 > 奨学金事業の充実
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shougakukin/main.htm

【理工農系支援の対象機関について】 文部科学省ホームページトップ > 教育 > 大学・大学院、専門教育 > 高等教育の修学支援新制度 > 高等教育の修学支援新制度の対象機関(確認大学等) > 理工農系学部学科の対象機関リスト(令和5年12月1日)
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1421838_00004.htm



令和6年度からの奨学金制度の改正（授業料減免等の中間層への拡大）に係る 授業料等減免上限額・給付型奨学金の支給額（第IV区分）

【授業料等減免】

多子世帯の学生等に対しては、非課税世帯の学生等への支援額の4分の1の額を上限に減免する。私立理工農系の学部等に通う学生等に対しては、授業料平均額の文系との差額に着目し、大学・高等専門学校の学生等に対しては、非課税世帯の学生等への支援額の3分の1の額を上限に、短期大学・専門学校の学生等に対しては、4分の1を上限に減免を行う。

【給付型奨学金（学資支給金）】

多子世帯の学生等に対してのみ、非課税世帯の学生等への支援額の4分の1の額を支給する。

<昼間制>

			授業料減免額 (年額)	入学金減免額	給付額		
					月額	(参考) 年額	
大学	多子	国公立	134,000円	70,500円	自宅	7,300円	87,600円
					自宅外	16,700円	200,400円
	理工農	私立	175,000円	65,000円	自宅	9,600円	115,200円
					自宅外	19,000円	228,000円
短期大学	多子	国公立	97,500円	42,300円	自宅	7,300円	87,600円
					自宅外	16,700円	200,400円
	理工農	私立	155,000円	62,500円	自宅	9,600円	115,200円
					自宅外	19,000円	228,000円
高等専門学校	多子	国公立	58,700円	21,200円	自宅	4,400円	52,800円
					自宅外	8,600円	103,200円
	理工農	私立	175,000円	32,500円	自宅	6,700円	80,400円
					自宅外	10,900円	130,800円
専門学校	多子	国公立	41,700円	17,500円	自宅	7,300円	87,600円
					自宅外	16,700円	200,400円
	理工農	私立	147,500円	40,000円	自宅	9,600円	115,200円
					自宅外	19,000円	228,000円

<夜間制> ※給付額は昼間制と同じ

			授業料減免額 (年額)	入学金減免額
大学	多子	国公立	67,000円	35,300円
		私立	90,000円	35,000円
短期大学	多子	理工農 国公立	120,000円	46,700円
		理工農 私立	48,800円	21,200円
高等専門学校	多子	国公立	90,000円	42,500円
		私立	90,000円	42,500円
専門学校	多子	国公立	※現在開講されていない	
		私立	20,900円	8,800円
専門学校	多子	国公立	20,900円	8,800円
		私立	97,500円	35,000円
専門学校	多子	理工農 国公立	97,500円	35,000円
		理工農 私立	97,500円	35,000円

※ 通信教育課程における第IV区分の授業料等減免額及び給付型奨学金の支給額はそれぞれ以下のとおり。
 (授業料減免額及び入学金減免額は多子世帯・理工農系共通、給付額は多子世帯の学生等のみ支給。)

授業料減免額（年額）……………**32,500円**
 入学金減免額（一回限り支給）………**7,500円**
 給付額（年額）……………**12,800円**

※ 児童養護施設等の入所者等・生活保護世帯出身者・社会的養護を必要とする学生等の給付月額額は以下のとおり。
 (これに該当しない自宅外通学の場合、給付額は上表のとおり。)

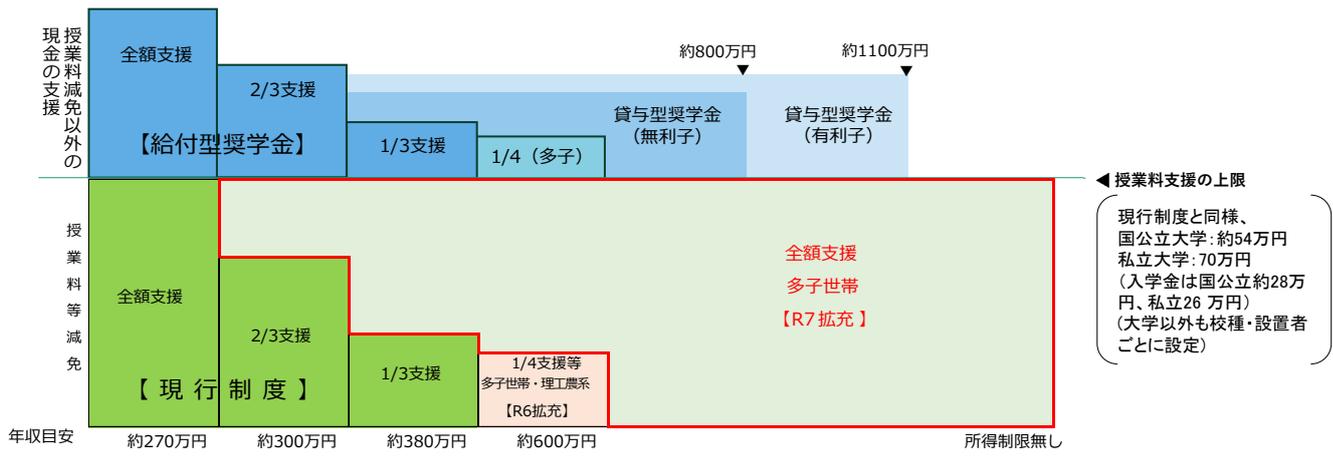
【大学、短期大学、専門学校】 国公立…8,400円、私立…10,700円、【高等専門学校】 国公立…6,500円、私立…8,800円

※ 独立行政法人・地方独立行政法人が設置する学校は、国公立に含む。

「加速化プラン」による施策の充実 【多子世帯の大学等授業料・入学金の無償化】

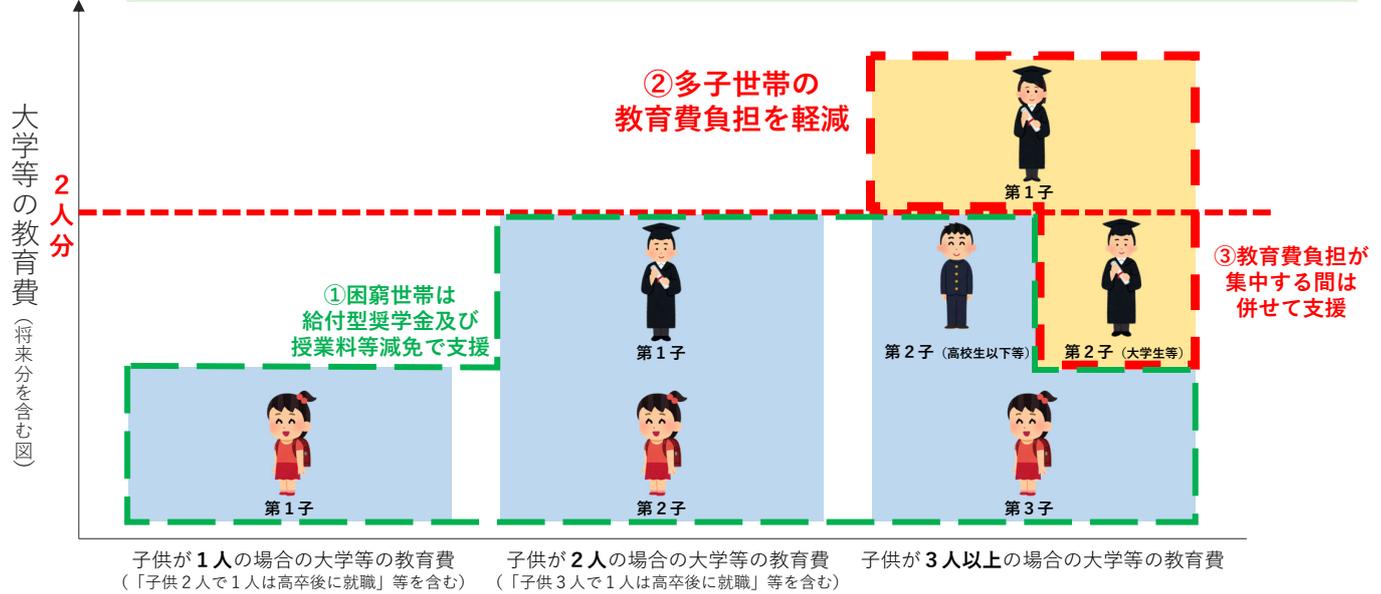
高等教育費により理想の子ども数を持っていない状況を払拭するため、2025 年度から、多子世帯の学生等については授業料等を無償とする措置等を講ずることとし、対象学生に係る学業の要件について必要な見直しを図ることを含め、早急に具体化する。

課題	加速化プランでの対応	目指す姿
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 子育てや教育にお金がかかりすぎることから、理想の子供の数を断念。特に、大学など高等教育の費用の負担が重い ◆ これは理想の子供の数が3人以上の夫婦で顕著 	<p style="text-align: center;">高等教育費支援の大幅拡充</p> <p>● 多子世帯の大学等授業料・入学金の無償化（所得制限なし）</p> <p>➢ 多子世帯の学生等については、大学・短大・高専（4・5年生）・専門学校の授業料・入学金を所得制限を設けず無償化</p> <p>* 現行制度同様、授業料支援上限は、大学の場合、国公立約54万円、私立70万円（大学以外も校種・設置者ごとに設定）</p> <p>➢ 2025（令和7）年度から実施</p> <p>* 多子世帯：扶養される子供が3人以上の世帯（扶養する子供が3人以上いる間は第1子から無償の対象）</p>	<p>多子世帯であっても、経済状況にかかわらず、子どもを大学等に進学させられるようになり、理想の子ども数を持つようになる</p>



「子供3人を扶養している間の大学等無償化」のイメージ

- 考え方**
- 子供が何人いても、**全ての世帯の大学等の授業料等の負担を最大2人分までにする**
 ※子供が多い家庭への支援という趣旨
 - あわせて、「同時に多くの子供を扶養して、家計負担が重くなっている時期」の教育費負担を軽減。
- 目指す効果(例)**
- 「高等教育費が障壁となって3人以上の子を持ってない」という状況を改善
 ※予定の子供数が理想より少ない世帯において、最も多い理想子供数は「理想3人以上」。
 ※「理想3人以上」の場合、理想の子供数を持たない理由として最も顕著なのは子育て・教育費。
 - 多子世帯において、**長子等の教育費負担が第2子以降に影響しないようにする。**



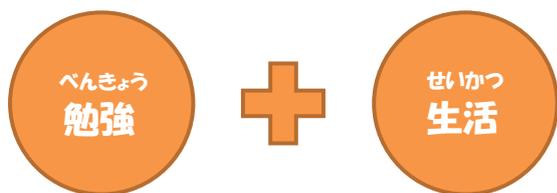
だいがく せんもんがっこう
 かね しんぱい
お金の心配なく大学や専門学校などで学びたいみなさんへ

くに しえんせいど つか だいがく せんもんがっこう かよ
国の支援制度を使って**大学や専門学校**などに通うなら
 (高等教育の修学支援新制度)

① **授業料や入学金が無料になる場合や、少なくなる場合があります。**

② **将来返さなくてよい、生活費などに使えるお金を貰えます。**

修学支援
新制度



りょうほう しえん
両方が支援されることに。

i **詳しい情報は学校の先生にお尋ねください。**

文部科学省
特設HP



「学びたい気持ちを応援します」
(制度全体の概要を確認できます。)

お金の心配なく**大学や専門学校**で学び続けたい生徒のみなさんへ

高等教育の修学支援新制度



2020年4月から新制度がスタートしています!

- 対象** 住民税非課税世帯・準ずる世帯の学生
- 支援内容** 授業料・入学金の**免除/減額** + 給付型奨学金の**支給**
- 申請期間** 高校3年の4月以降
(学校ごとに異なります。進学後に大学等で申し込むこともできます)

返済不要!

- 授業料等減免と給付型奨学金(生活費)を併せた手厚い支援が受けられます。
- 高校等ごとの推薦枠(人数上限)はありません。(注)高校等には、高等専門学校(3年次)、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程を含みます。
- 高校等の成績だけで否定的な判断をせず、レポートや面談により本人の学修意欲や進学目的等を確認します。
- 進学先の大学等では、しっかり学習することが求められます。(成績次第で警告や支援の打切りもあります。)

くわしい情報は**こちら**

文部科学省特設HP

高等教育の修学支援
LINE公式アカウント

日本学生支援機構
進学資金シミュレーター



(制度全体の概要を確認できます。)

(自身が対象となるかなどを
大まかに調べられます。)

支援内容や手続きなどの相談窓口

- 日本学生支援機構 奨学金相談センター
電話:0570-666-301(月~金, 9:00~20:00)
※土日祝日, 年末年始を除く。通話料がかかります。
※給付型奨学金のほか, 貸与型奨学金や返還のご相談も可能
- 各大学・専門学校等の学生課や奨学金窓口
申込手続きのスケジュールや個別の提出書類は, 在学中の学校の学生課や奨学金窓口にご相談してみましょう。

修学支援
新制度



(参考) よくある御質問への回答を以下に掲載しておりますので御参照ください。

文部科学省ホームページhttps://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shougakukin/main.htm

トップ > 教育 > 大学・大学院、専門教育 > 奨学金事業の充実

令和6年度からの奨学金制度の改正
(授業料減免等の中間層への拡大)



令和7年度からの多子世帯への授業料等無償化



(独) 日本学生支援機構 貸与型奨学金 第一種(無利子) 奨学金

対象となる学校は？

大学院・大学(学部)・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)

対象となる人は？

進学前に第一種奨学金を申し込む場合。

学力基準	
申込時までの高等学校等での成績が 評定平均値(5段階評価)で平均3.5以上 なお、3.5未満でも、以下の人は学修意欲が 学校で確認できた場合は対象 ・住民税(市区町村民税)非課税世帯、生活保護 受給世帯の生徒または社会的養護を必要と する人(児童養護施設の入所者等) ※大学、短期大学、専修学校(専門課程)に進学する場合の 基準です。	

家計基準(4人世帯の場合)	
申込時の家計(年収の目安)が ・給与所得世帯 803万円以下 ・給与所得以外の世帯 552万円以下(所得) ※上記はあくまで標準的なモデルに基づく目安です。 詳細は「進学資金シミュレーター」をご利用ください。	

奨学金を返す方法は？

例:私立大学(自宅外)、貸与月額50,000円、貸与月数48ヵ月

どちらか選べます!

所得連動返還方式
返す月額を毎年見直し

所得に応じた月額で返還

例
 年収:300万円 → 月額:約 8,600円
 年収:450万円 → 月額:約 15,400円

特徴
 所得があまり高くない時でも、
 無理のない月額で返還できるので、
 将来のリスクに備えられます。

定額返還方式
返還完了まで返す月額が同じ

借りた総額に応じた月額で返還

例
 5万円を4年間(240万円)借りた場合
 → 月額:約 13,333円(15年間)

特徴
 最後まで同じ月額で返還するので、
 返還の計画がたてやすくなります。

毎月いくら借りられるの？

学校の種類や通学形態、入学年度によって金額は異なります。

月額の 種類	大 学				短期大学・専修学校(専門課程)			
	国・公立		私立		国・公立		私立	
	自宅	自宅外	自宅	自宅外	自宅	自宅外	自宅	自宅外
最高月額	45,000円	51,000円	54,000円	64,000円	45,000円	51,000円	53,000円	60,000円
その他		40,000円	40,000円	40,000円		40,000円	40,000円	50,000円
	30,000円		30,000円	30,000円	30,000円		30,000円	40,000円
	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円

※大学院、高等専門学校の場合、選べる貸与月額が異なります。

月額選択の際の注意点

- 上限の最高月額を借りられない人もいます**
 家計収入(年収)が一定額以上の場合は、各区分のその他の月額から選択いただけます。第一種奨学金は、国民の皆さまからの税金などの公的資金と元奨学生からの返還金が財源となっています。限られた財源の中でより多くの方に利用いただけるよう、このような制限が設けられています。
- 月額が制限される人もいます**
 給付奨学金制度の対象者が、第一種奨学金を併せて利用する場合、第一種奨学金の貸与月額が調整されます(希望する月額が貸与されない場合があります)。ただし、その分、給付奨学金に併せて授業料等減免を利用することができます。



詳しくは、「おしえて! 将来のお金のこと 高校教員向け『進学マネーハンドブック』」をご覧ください。



「進学応援委員会ゴリエタさんの奨学金のススメ」

吉本興業の人気芸人が生徒役に扮し、自身の体験をもとに奨学金制度を学んでいくストーリーとなっています。

奨学金制度をわかりやすく紹介していますので、ご覧ください。



(独立行政法人日本学生支援機構HP)



※(独) 日本学生支援機構「高校教員向け『進学マネー・ハンドブック』」から抜粋

(独) 日本学生支援機構 貸与型奨学金 第二種 (有利子) 奨学金

対象となる学校と借りられる金額は？

対象校：大学院、大学(学部)、短期大学、高等専門学校の4,5年生、専修学校(専門課程)
貸与月額：2万円～12万円(1万円単位)で選択(大学院の場合、選べる貸与月額が異なります)

以下の場合、増額することも可能です。
・私立大学の医・歯学の課程…12万円に4万円を増額
・私立大学の薬・獣医学の課程…12万円に2万円を増額

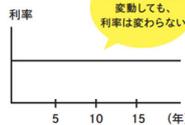
自分で決められます

利率はずっと変わらないの？

奨学金を申し込む時に、以下のどちらかを選択しますので、それにより、利率は異なります。利率が決まるのは、貸与が終了するときです。その前に、変更することも可能です。

利率固定方式

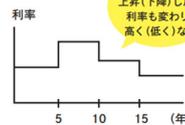
貸与終了時に決定した利率が、返還完了まで適用されます。



将来、市場金利が変動しても、利率は変わらない

利率見直し方式

貸与終了時に決定した利率を、おおむね5年ごとに見直します。



将来、市場金利が上昇(下落)したら利率も変わり、高く(低く)なる

対象となる人は？

進学前に第二種奨学金を申し込む場合。

学力基準	家計基準 (4人世帯の場合)
以下のいずれかに該当 ・高等学校等での申込時までの成績が学校の平均水準以上 ・特定分野で特に優れた資質能力がある ・大学などで学修意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがある	申込時の家計(年収の目安) ・給与所得世帯 1,250万円以下(収入) ・給与所得以外の世帯 892万円以下(所得) ※上記はあくまで標準的なモデルに基づく目安です。詳細は「進学資金シミュレーター」をご利用ください。

※大学、短期大学、専修学校(専門課程)に進学する場合の基準です。

返還の月額と期間は、借りた金額と利率で決まります

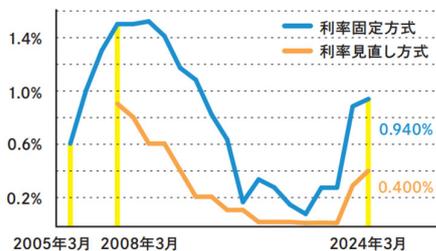
在学中	卒業後
借りた奨学金は 月々3万円×48ヵ月 総額1,440,000円	利率固定(年0.940%の場合) 月々9,851円×156回(13年) 総額1,536,903円 利率見直し(年0.400%の場合) 月々9,492円×156回(13年) 総額1,480,746円

利率と返還金額は貸与終了時に決まるため、目安として2024年3月貸与終了者の利率で試算しています。

※利率見直しは返還開始当初の利率が変わらないものとして試算しています。

利率はどれくらいなの？

極めて低く設定されています。2024年3月は、0.940%(利率固定方式)、0.400%(利率見直し方式)でした。



どちらの利率の算定方式を選んでも、利率の上限は年3%と法令で決まっています。

いくら借りたら、いくら返すの？

奨学金の貸与額と返還額を試算することができるwebサイトがあります。

返還シミュレーション [検索](#)



※(独) 日本学生支援機構「高校教員向け『進学マネー・ハンドブック』」から抜粋

大学・専門学校等への入学前・入学後に学生又は保護者が利用可能な支援制度 (令和6年1月時点)

国の教育ローン (日本政策金融公庫)		入学前	入学後
貸付限度額	350万円以内 (学生1人あたり)	※一定の要件に該当する場合は、子供1人につき上限450万円まで借入れ可能	
対象	融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収による制限あり。子供の人数に応じて幅広く対応。(例：子供2人の場合、世帯年収が890万円以内)		
利息	年2.25% (固定金利) ※令和5年10月時点		
備考	・日本学生支援機構の奨学金との併用可。受験費用は合格前から借入れ可能 (融資の対象となる学校に在籍していることが必要)。 ・低所得世帯、ひとり親世帯、多子世帯などは金利や保証料の優遇制度あり。		
問合せ先	日本政策金融公庫 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html		

生活福祉資金貸付制度【教育支援資金】 (都道府県社会福祉協議会)		入学前	入学後
貸付限度額	①教育支援費 <大学> 月額6万5千円以内 <短大等> 月額6万円以内 ※特に必要と認められる場合は、上記上限額の1.5倍まで貸付可 ②就学支度費 50万円以内		
対象	資金の貸付けにあわせて必要な支援を受けることにより自立自活できると認められる世帯であって、必要な資金を他から借り受けることが困難な世帯(市町村民税非課税程度)等		
保証人	不要(世帯内で連帯借入人が必要)		
利息	無利子		
償還期限	据置期間：卒業後6か月以内 償還期限：据置期間経過後14年以内		
問合せ先	お住まいの地域の市区町村社会福祉協議会(市区町村社会福祉協議会の連絡先が分からないときは、都道府県社会福祉協議会にお問合せください。) 【参考】都道府県社会福祉協議会問合せ先一覧 https://www.shakyo.or.jp/network/kenshakyu/index.html		

入学時特別増額貸与奨学金 (日本学生支援機構)		入学後
貸与金額	10万円・20万円・30万円・40万円・50万円から選択	
対象	・予約採用(高3の春又は秋に実施)により、第一種奨学金または第二種奨学金の貸与を入学年月分から利用する方(給付型奨学金の支給により貸与額が0円となる場合を含む)(入学時特別増額貸与奨学金のみの申請はできません)。 ※日本政策金融公庫の「国の教育ローン」に申し込んだものの、審査の結果融資を受けられなかったことが利用条件となります。 ※予約採用の申込時に申告された家計収入が一定以下の場合、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込む手続きを省略できます。	
利息	年1.105% (固定金利の場合) ※令和5年3月時点	
備考	・第一種奨学金または第二種奨学金の初回交付時に併せて振り込まれる(1回限り)。 ・貸与終了後(卒業後)に第一種奨学金または第二種奨学金と併せて返還する。	
問合せ先	日本学生支援機構 https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/taiyo/nyuzo/index.html	

労働金庫(ろうきん)の入学時必要資金融資		入学前
貸付限度額	入学時に進学先に支払う教育資金(入学金、授業料。進学先に納入済みのものは対象外)に対して、申込時に選択した入学時特別増額貸与奨学金の額(10万円～50万円の間に選択した金額)が限度となる。 ※申請時に選択した金額を超えての融資は行えません。	
対象	日本学生支援機構の「入学時特別増額貸与奨学金」の採用候補者となった方。	
利息	年1.95%程度(固定金利) ※令和5年9月1日時点	
備考	・労働金庫から受けた融資の返済は、進学後に振り込まれる入学時特別増額貸与奨学金により一括返済する。	
問合せ先	一般社団法人 全国労働金庫協会 https://all.rokin.or.jp/	

※その他、民間金融機関の教育ローン等あり。

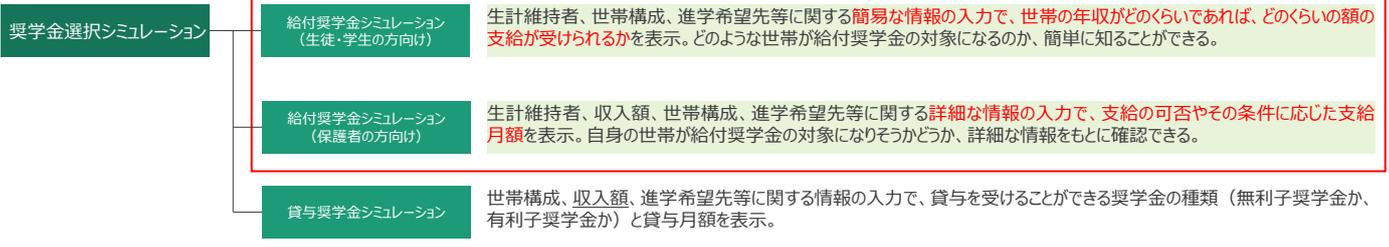
進学資金シミュレーターの概要（日本学生支援機構）

大学・専門学校等への進学を考えている生徒や保護者が、進学の資金計画を立てる際に、HP上で自身の家計の情報等を入力することで、
①受けられる奨学金の種類、②受けられる奨学金の金額、③進学後の学生生活を送るための収支を試算できるシミュレーションツール。

(URL : <https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/shogakukin-simulator.html>)



資金シミュレーターのイメージ（「給付奨学金シミュレーション（保護者の方向け）」）



学生生活費シミュレーション 家庭からの仕送りや奨学金などの収入額と、授業料や住居光熱費などの支出額を入力することで、進学後の資金計画を立て、また利用する奨学金の金額を判断するための情報が表示される。

(参考)奨学金貸与・返還シミュレーション 貸与型奨学金（無利子・有利子奨学金）について、どのくらいの金額の貸与を受けたら、どのくらいの月額・期間で返還することになるかを試算可能